

# 日立オープンミドルウェアで「新聞購読者管理システム」をオープン化

株式会社 建設新聞社 ▶ <http://www.kensetsu-sinbun.co.jp/>

現行業務の継承と情報資産の有効活用を図るため、  
 仙台に本社を構える株式会社 建設新聞社（以下、建設新聞社）は、  
 SIパートナーである株式会社 ニッセイコム（以下、ニッセイコム）とともに、  
 メインフレーム資産をオープンシステムに移行するマイグレーションを実施しました。  
ハイアーレディビー エクスマップスリー  
 資産の移行には「COBOL2002」、「HiRDB」、「XMAP3」、「JP1」といった  
 日立オープンミドルウェアが活用され、運用コストの低減と環境変化に即応できるIT基盤の構築を支援。  
 操作性や運用性はそのままに、より柔軟でスピーディな情報活用環境を実現しています。

## Open middleware case study



株式会社 建設新聞社  
代表取締役 社長  
河合 良太郎氏



株式会社 建設新聞社  
常務取締役 編集事業部長  
河合 良紀氏



株式会社 建設新聞社  
総務部 部長  
山川 啓蔵氏



株式会社 建設新聞社  
総務部 係長  
池田 裕政氏



株式会社 建設新聞社  
総務部 主任  
千葉 美由紀氏

### 経営情報のさらなる活用をめざす

1951（昭和26）年の創業以来、岩手、宮城、福島を含む東北6県の建設情報を日刊紙「建設新聞」と月刊誌「東北ジャーナル」の紙面で発信し続けている建設新聞社。1998（平成10）年にはインターネットホームページ「AOSIN-WEB」を開設し、その充実したデータベースや独自コンテンツは、建設業界や官公庁、商社、設計事務所などから重要な情報源として広く活用されています。

「当社は建設業界の健全な発展と向上に寄与することをモットーに、東北6県の建設発注計画や官庁発注の公告、入札情報、民間企業の建設計画情報などを、読者の方々の営業戦略にお役立ていただけるよう、迅速・的確に報道してきました。このたび発生した東日本大震災についても、被災地の報道機関の使命として、震災からの復興に向けた取材活動を全力で続けています」と語るのは、代表取締役 社長の河合 良太郎氏です。

同社の基幹業務を支えるお客さま管理や売上/入金管理などの「購読者管理システム」は、これまで日立のメインフレーム（VOSK/LS）で稼働してきましたが、ハードウェアのリースアップを契機に、コストパフォーマンスと拡張性に優れたHA8000（Windows 2008）への移行を決断。

「オフコン時代から継続して20年以上、日立さんのシステムを利用し続けてきましたが、経営情報のさらなる有効活用や帳票の電子化などを行うには、やはりオープン基盤への移行が必要だと考えました。そこで長年、当社のシステム運用を支援していただいたニッセイコムさんに相談したところ、パッケージベ

ースで移行するにはカスタマイズが膨大で資産継承も難しいことがわかり、既存プログラムをそのまま短期間で移行できるマイグレーションが最適だと判断しました」と総務部 部長の山川 啓蔵氏はその理由を説明します。

### 資産移行を効率化したオープンミドルウェア

依頼を受けたニッセイコムは、「現行業務を変えることなく、オープン環境で継続運用させる」ことを目的としたプロジェクトを2010年9月からスタート。同社が長年蓄積してきたマイグレーションのノウハウと独自ツールに加え、COBOL85の業務ロジックをそのままコンバージョンできる「COBOL2002」や、索引ファイル入出力文を流用することで移行工数を削減する「HiRDB」など、さまざまな日立オープンミドルウェアを活用しました。

画面系と帳票系は「XMAP3」によって使い慣れたCUI<sup>\*1</sup>画面を再現したほか、バッチ処理や月次決算に利用されていたジョブネットも「JP1/AJS3<sup>\*2</sup>」によって継続的な自動運用を図るなど、日立のソフトウェア事業部と密接に連携した効率的な作業により、実質わずか4か月でのオープン移行を実現。総務部からの要請で、新システムには「PRINT DATA EXCHANGE」を適用したPDFファイル出力機能や、データ分析ツールのアドオンによる柔軟な情報活用環境などが追加され、より使い勝手のよいシステムへと進化しました。また、検証作業においてもニッセイコムが責任を持って実施。「ニッセイコムさんに検証作業を行っていただいたおかげでわれわれの負荷を最小限に抑えることがで

本社 宮城県仙台市青葉区春日町7-5  
支局 青森、岩手、秋田、山形、福島、東京  
従業員数 80人(2011年9月現在)

専門紙として個人、社会公共に対して責任を持ちながら確固たる情報提供の理念を持ち、建設業界とともに輝く未来を築くことを念頭に置きながら、今後も、より良い日本の国土建設を担う建設産業界とともに歩み、成長し、発展をめざす。



http://www.nisseicom.co.jp/  
本社 東京都品川区大井1-47-1 NTビル  
設立 1974年2月  
資本金 3億円  
従業員数 846名(2011年4月現在)  
事業内容 情報システム、ネットワークシステムの企画・構築・設計・運用教育・サポートまでのシステムインテグレーション、アプリケーションパッケージの開発・販売およびASPサービスなど

きました。また、本番稼働後も問題なく動いており、対応していただいたSEさんに感謝しています」と山川氏は語ります。

※1 Character-base User Interface  
※2 JPI/Automatic Job Management System 3

### オープン化でデータ活用が迅速に

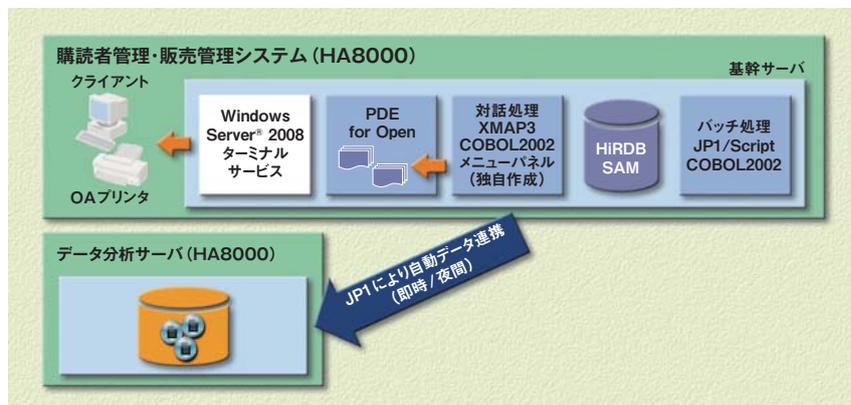
2011年3月から本稼働を開始した新購読者管理システムに対し、運用を担当する総務部主任の千葉 美由紀氏は、「当社が長年積み重ねてきた独自の運用性や操作性をそのまま継承でただけでなく、処理スピードも大幅に向上したのが非常にうれしいメリットです」と笑顔を見せます。千葉氏によれば、従来ならバックアップも含めて1時間以上かかっていた月次処理などのバッチ業務が、新システムではわずか10分で終了すること。業務用端末も、さまざまな操作制限があったエミュレータ端末から、一般的なPCへと移行し、複数画面を立ち上げた業務の並行処理が行えるようになった点も、業務効率の向上に大きく寄与しているそうです。

一方、「データ分析ツールの導入により、営業戦略の立案などに向けたデータ活用が、迅速に行えるようになりました」と評価するのは、今回のシステム構築の取りまとめ役となった総務部 係長の池田 裕政氏です。「メインフレームでは、データの抽出からPC上での活用までに、どうしてもデータ変換などでシステム運用者の手を介在する必要がありました。このため、営業担当者がデータを活用したいと思っても、なかなか難しい状況があったのです。しかし現在は、画面上のボタンをクリックするだけで、広告依頼主別や業種別のデータ分析を、対前年同月比較や月別比較など多角度から行うことができます。このため営業部署からの要請に応じた実績データの有効活用や経営判断がスピーディに行えるようになり、高い評価を得ています」と池田氏は続けます。

### 帳票のPDF化でペーパーレス化も実現

PRINT DATA EXCHANGEの適用で大量帳票の電子データ(PDF)保存が可能となったことも、運用性の向上とコスト削減に大きな効果をもたらしています。

「これまでは元帳などを出力する際、数千枚もの紙帳票をプリントアウトし、残高が合っているかどうかを確認する作業が発生していました。しかしPDF出力が可能となったことで、そのような



建設新聞社が導入したシステム概要

大量出力がなくなりました。帳票内のデータもPDFなら容易に検索できるので、必要なもののみプリントアウトする運用が可能となり、今後はペーパーレス化によるコストダウンが進展していくと思います」と千葉氏は語ります。

システム基盤をオープン化したことで運用コストも「従来の約2/3になりました」と山川氏は喜びます。また今回のシステムはニッセイコムの提案でサーバと本社および6拠点のクライアントをWindows Server®の機能であるターミナルサービスで仮想クライアント環境が構築されています。このため、アプリケーションの集中管理によるセキュリティ強化と、クライアントPCに対するメンテナンス負担の低減が実現しているのも大きな特長です。これはユーザーが10~20クライアント程度のシステムにおいて、基盤のシンプル化とパフォーマンスを両立させる有効なソリューションとなります。

常務取締役 編集事業部長の河合 良紀氏は、「オープン化とデータ分析ツールの導入によって、これまでは活用に一手間かかっていた経営情報がいつでも柔軟に利用できる環境が整備されました。これを契機に、今後はお客様のニーズをより詳細に分析した営業戦略の立案やサービス開発が行えるよう、継続的なシステムの進化に取り組んでいきたいと思います」と期待を寄せます。

既存資産をそのまま継承することで、コストとリスクを最小化しながら、拡張性の高い新たなビジネス基盤をスピーディに構築した建設新聞社。同社の業務効率向上と営業戦略の強化に向けた取り組みを、これからも日立はオープンミドルウェアを核としたサービスプラットフォーム製品の拡充と、ニッセイコムとの密接な連携で、強力にサポートしていきます。

#### お問い合わせ先

HMCC(日立オープンミドルウェア問い合わせセンター)  
☎ 0120-55-0504  
利用時間 9:00~12:00、13:00~17:00(土・日・祝日・弊社休日を除く)  
携帯電話、PHS、一部のIP電話など上記フリーダイヤルがご利用いただけない場合  
TEL (03) 5439-2733

■ 情報提供サイト  
http://www.hitachi.co.jp/soft/